

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月17日
上場取引所 福

上場会社名 RKB毎日放送株式会社

コード番号 9407 URL <http://www.rkb.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永守 良孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 古賀 輝

TEL 092-852-6624

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	24,538	1.8	1,324	58.8	1,372	58.1	679	40.8
22年3月期	24,113	△7.4	834	△26.0	868	△22.4	482	△24.3

(注)包括利益 23年3月期 376百万円 (△35.2%) 22年3月期 580百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	61.94	—	2.8	3.6	5.4
22年3月期	43.93	—	2.0	2.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	38,119	25,190	64.4	2,238.52
22年3月期	38,887	24,952	62.6	2,216.29

(参考) 自己資本 23年3月期 24,564百万円 22年3月期 24,330百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,636	△897	△760	2,919
22年3月期	2,438	△1,560	△807	2,940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	12.00	12.00	131	27.3	0.5
23年3月期	—	—	—	12.00	12.00	131	19.4	0.5
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		33.3	

(注)23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 創立60周年記念配当 2円00銭
22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,900	△5.6	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	23,200	△5.5	660	△50.2	700	△49.0	330	△51.5	30.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	11,200,000 株	22年3月期	11,200,000 株
23年3月期	226,255 株	22年3月期	222,073 株
23年3月期	10,975,804 株	22年3月期	10,992,424 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,946	0.3	1,258	40.2	1,276	30.7	625	10.8
22年3月期	17,896	△7.8	897	△6.1	976	△7.1	564	△19.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	56.95	—
22年3月期	51.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	32,782		22,420		68.4		2,043.07	
22年3月期	33,580		22,240		66.2		2,025.90	

(参考) 自己資本 23年3月期 22,420百万円 22年3月期 22,240百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	△4.6	120	△79.4	50	△82.9	4.56
通期	17,200	△4.2	620	△51.4	290	△53.6	26.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半はアジアを中心とする海外景気の持ち直しによる輸出や政府の政策効果による自動車や家電などの特定の商品の販売が堅調に推移したものの、後半はそれらの反動によって弱含みとなり、また、雇用環境も回復せず、停滞感が根強く残る状況で推移しました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、景気回復の兆しがまったく見えない厳しい状況となりました。

当社の主力事業分野である広告業界では、ワールドカップ南アフリカ大会、上海万博等の国際的な大型イベントの開催や景気刺激策等のプラス要因があり、テレビのスポット広告費は前年を上回りました。その一方で、インターネット広告費は大幅に増加したものの、ラジオ、新聞、雑誌の広告費は前年を下回り、総広告費全体でも前年を下回りました。このような情勢のもと、当社および当社グループは収入を確保すべくきめの細かい営業活動を展開した結果、主力事業である放送事業では、ラジオは前年の売上げには届きませんでした。テレビは増収となりました。また、システム関連事業および不動産事業は増収、その他事業は大型催し物が減ったことなどにより減収となりましたが、全体の売上高は245億38百万円と前連結会計年度に比べ4億24百万円(1.8%)の増収となりました。

一方、支出については、全社を挙げて経費節減に取り組むなど、効率的な運用に努めました。その結果、経常利益は13億72百万円と前連結会計年度に比べ5億4百万円(58.1%)の増益となり、当期純利益も6億79百万円と前連結会計年度に比べ1億96百万円(40.8%)の増益となりました。

①放送事業

放送事業の収入は、159億50百万円と前連結会計年度に比べ2億3百万円(1.3%)の増収となり、営業利益は7億62百万円と4億21百万円(123.7%)の増益となりました。

テレビ部門では、タイム収入は、レギュラー番組の落ち込みが大きく、下期は単発番組等で前年同期を上回りましたが、通期では前年に比べ5.5%の減少となりました。また、主力商品であるスポットについては好調に推移し、東日本大震災の影響は受けたものの、通期では対前年比7.4%増となりました。業種別では、輸送機器、通信放送、精密事務機器が好調、食品、化粧品・洗剤・トイレタリは堅調でしたが、アルコールについては自主規制もあって落ち込みました。この結果、テレビ収入全体では前年に比べ2.1%の増収となりました。

番組編成面では、「今日感テレビ」を自社制作の柱と位置づけ、ネット番組とともに8時間の生情報ゾーンを実現しています。東日本大震災の発生に際しては、生放送の特性を最大限発揮し、ただちに第一報を発信するとともに、災害情報に全力を挙げて対応し、視聴率についてもライバル局のローカルワイド番組に対して、優位を保っています。また、番組開始以来20年を超えた「探検!九州」の視聴率は4年連続で二桁を超え、さらに平成22年5月から「豆ごはん」がスタートし、ゴールデン帯での自社制作番組は2番組となりました。これら自社制作番組の健闘により、平成22年度の全日平均視聴率は7.7%とJNN基幹局でもトップレベルの水準を維持しています。

ラジオ部門では、タイム収入は、ネットタイムの減少傾向に一定の歯止めがかかり、ローカルタイムにおけるレギュラー物件の積み上げができたため、5.0%の増加となりました。一方、スポット収入については、ネットスポットの減少が続いたことにより対前年比14.0%の減収となりました。また、制作収入は不採算イベントを整理した結果、13.2%の減収となり、ラジオ収入全体では前年に比べ4.5%の減収となりました。

番組編成面では、午前中のワイド番組を更に強化するため「開店！ウメ子食堂」を立ち上げ、また平成23年4月から導入されるIPサイマルラジオ「radio」を意識して、若年層の取り込みを図るため、21時から音楽番組「オキラク（音喜楽）」を編成するなど大幅な番組改編を行いました。

②システム関連事業

システム関連事業の収入は、55億46百万円と前連結会計年度に比べ4億50百万円(8.8%)の増収となり、営業損益では1億13百万円改善しましたが、11百万円の営業損失となりました。

ソフトウェア開発業界では業界内の競争が一層の激しさを増す中、積極的な営業活動を展開した結果、増収となりました。しかし利益面では、新規プロジェクトの開発コストが大幅に増え、営業損失となりました。

③不動産事業

不動産事業の収入は、13億51百万円と前連結会計年度に比べ12百万円(0.9%)の増収となり、営業利益は7億13百万円と29百万円(4.2%)の増益となりました。

賃貸物件の賃貸料収入が前年と同水準を維持できたことに加え、前年度に建設中で一部閉鎖していたRKB放送会館立体駐車場が完成し、年間を通じて稼動したことで、増収増益となりました。

④その他事業

その他事業収入は、27億15百万円と前連結会計年度に比べ2億18百万円(7.4%)の減収となり、1億39百万円の営業損失を計上し、74百万円悪化しました。

前年度、全国7会場を巡回した「吉村作治の新発見！エジプト展」が、1会場のみ減ったことによりこれらの収入を補えなかったことが主な要因です。催事業部門では65件の催し物を主催し、370件の事業を後援いたしました。展覧会では「黄金の都 シカン展」を福岡市博物館で開催し、約3万人の入場者を集めました。また九州新幹線全線開通を記念した「假屋崎省吾の花展」を福岡市の聖福寺で実施し、好評を博しました。このほか、蜷川幸雄演出のシェイクスピア劇「じゃじゃ馬馴らし」を開催し、多くの入場者で賑わいました。

コンテンツ開発部門では、当社が企画制作を担当して3年目を迎えたFACo（福岡アジアコレクション）が若者を中心に7,300人を超える入場者を集め、当社のコンテンツの核として定着しました。また、TBSテレビを中心とした劇場用映画共同製作委員会へも引き続き参加し、平成22年度は「SPACE BATTLESHIP ヤマト」など10作品に出資しました。

⑤次期の見通し

次期の見通しにつきましては、放送事業において、東日本大震災の影響により広告市場の先行き不透明感が強く、減収を見込んでおります。一方、支出は、引き続き経費節減に取り組みますが減収分を補えず、連結売上高232億円、連結営業利益6億60百万円、連結経常利益7億円、連結当期純利益3億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億68百万円減少し、381億19百万円となりました。これは主に、売上の増加等により未収金が3億34百万円増加したものの、減価償却等により有形固定資産が7億51百万円、時価の下落等により投資有価証券が5億55百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べ10億6百万円減少し、129億29百万円となりました。これは主に、借入金返済により長期借入金が5億27百万円、投資有価証券の時価の下落により繰延税金負債が3億67百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億38百万円増加し、251億90百万円となりました。これは主に、時価の下落によりその他有価証券評価差額金が3億11百万円減少したものの、当期純利益を6億79百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により16億36百万円増加し、有形固定資産の取得等により投資活動で8億97百万円、長期借入金の返済等により財務活動で7億60百万円減少したことにより、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ21百万円(0.7%)減少し、29億19百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ8億2百万円減少し16億36百万円(前連結会計年度は24億38百万円の獲得)となりました。これは主に、売掛債権が7億51百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ6億63百万円減少し8億97百万円(前連結会計年度は15億60百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8億23百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ46百万円減少し7億60百万円(前連結会計年度は8億7百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額が33百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	56.2%	59.3%	60.7%	62.6%	64.4%
時価ベースの自己資本比率	26.0%	18.6%	22.3%	22.0%	18.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△10.3%	2.4%	1.4%	1.3%	1.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△2.9	10.9	22.6	26.1	21.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては企業体質の強化を図りながら、株主各位への安定的な配当の継続を基本方針としております。今後も安定的な配当の継続を重視しつつ、株主の皆様へ業績に応じた利益還元を努める所存であります。具体的には、1株当たり10円の安定配当を維持しつつ、業績に連動した配当として当社個別当期純利益をベースに配当性向20%を目標にしております。また、毎事業年度における配当の回数については、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。当事業年度の配当金につきましては、1株当たり普通配当10円に創立60周年記念配当2円を加え合計1株当たり12円(個別当期純利益に対する配当性向21.1%)を予定しております。次期の配当金は1株当たり普通配当10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

平成20年3月期決算短信(平成20年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.rkb.ne.jp/ir/>

(福岡証券取引所ホームページ(上場会社開示情報検索ページ))

<http://www.fse.or.jp>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信(平成20年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.rkb.ne.jp/ir/>

(福岡証券取引所ホームページ(上場会社開示情報検索ページ))

<http://www.fse.or.jp>

(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期決算短信(平成20年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.rkb.ne.jp/ir/>

(福岡証券取引所ホームページ(上場会社開示情報検索ページ))

<http://www.fse.or.jp>

(4) 会社の対処すべき課題

① 効率のよい経営の推進

わが国経済は、前連結会計年度から続く消費の冷え込みに加え、平成23年3月に発生した東日本大震災による影響により、予測が極めて困難な状況を迎えています。大地震・大津波と原発事故による企業活動への大打撃と自粛の動きや物流の停滞、原材料などの不足、さらに円高による輸出の停滞によって、景気低迷は長期化する可能性が強まっています。

当社の主力事業である放送事業でも、テレビ・ラジオの広告費は、年度後半から改善の兆しが見られましたが、大災害の影響でクライアントが広告出稿を再検討する一方で、システム関連事業、不動産事業、その他事業についても経費節減等の影響が見られ、当社グループを取り巻く環境は、厳しさを増していくものと思われまます。この不透明かつ厳しい状況の中、当社は創立60周年を迎えます。また、来たる7月には、東北地方などの一部地域を除き、地上波テレビのデジタル化が完了し、放送の新時代に突入します。この新たな時代の幕開けに際し、放送事業と他の事業を融合させた新たな事業の開発に努めるとともに、番組の開発・強化を引き続き推進します。また、システム関連事業、不動産事業、その他事業についても、新たな顧客の獲得に全力をあげ、経費の節減とあわせ、更に効率の良い経営を進めてまいります。

今後も九州放送界のリーディングカンパニーであり続けるため、また、株主をはじめ、視聴者、地域社会、スポンサーなどすべてのステークホルダーの信頼に応えるために、コンプライアンス体制を更に強化し、グループ全体の企業価値の向上に取り組んでまいります。

②不適切な買付行為に対する防衛策

当社は、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会にて承認をいただき、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「旧プラン」といいます。）を導入いたしました。旧プランの有効期間は、平成23年6月29日に開催予定の当社定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます。）終結の時までであることから、当社では、企業価値および株主共同の利益の確保・向上の観点から、継続の是非も含めそのあり方について検討してまいりました。その結果、情勢の変化や平成20年6月30日に企業価値研究会が公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買付防衛策の在り方」の内容等を踏まえ、本定時株主総会において承認をいただけることを条件として、当社取締役会は旧プランを一部変更した上で、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買付防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）を継続することを決定いたしました。本プランの有効期間は、平成26年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。

詳細につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.rkb.ne.jp/ir/>

（福岡証券取引所ホームページ(上場会社開示情報検索ページ)）

<http://www.fse.or.jp>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,211	3,239
受取手形及び売掛金	3,899	4,032
有価証券	45	129
商品	14	32
仕掛品	190	140
貯蔵品	24	27
繰延税金資産	442	318
未収入金	1,911	2,245
その他	258	220
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	9,991	10,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,306	7,971
機械装置及び運搬具（純額）	2,125	1,634
土地	13,321	13,321
建設仮勘定	—	87
その他（純額）	324	311
有形固定資産合計	24,077	23,325
無形固定資産	6	64
投資その他の資産		
投資有価証券	3,812	3,256
長期貸付金	5	3
繰延税金資産	514	552
その他	493	557
貸倒引当金	△12	△18
投資その他の資産合計	4,813	4,351
固定資産合計	28,896	27,741
資産合計	38,887	38,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	358	332
短期借入金	777	777
未払費用	2,018	1,821
未払代理店手数料	397	394
未払法人税等	353	251
設備関係支払手形	110	239
アナログ設備撤去引当金	—	28
資産除去債務	—	46
その他	707	709
流動負債合計	4,722	4,601
固定負債		
長期借入金	2,422	1,895
繰延税金負債	709	342
退職給付引当金	4,552	4,728
役員退職慰労引当金	88	56
アナログ設備撤去引当金	—	43
長期預り敷金保証金	861	858
負ののれん	63	49
資産除去債務	—	33
その他	516	321
固定負債合計	9,213	8,328
負債合計	13,935	12,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	23,465	24,014
自己株式	△169	△172
株主資本合計	23,860	24,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	469	158
その他の包括利益累計額合計	469	158
少数株主持分	621	625
純資産合計	24,952	25,190
負債純資産合計	38,887	38,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	24,113	24,538
売上原価	15,747	15,764
売上総利益	8,365	8,773
販売費及び一般管理費	7,531	7,449
営業利益	834	1,324
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	60	44
負ののれん償却額	14	14
その他	64	69
営業外収益合計	145	133
営業外費用		
支払利息	93	76
その他	18	8
営業外費用合計	111	85
経常利益	868	1,372
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	1
国庫補助金	23	20
特別利益合計	23	22
特別損失		
固定資産除売却損	32	27
投資有価証券評価損	—	53
ゴルフ会員権評価損	1	5
アナログ設備撤去引当金繰入額	—	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	79
その他	1	11
特別損失合計	35	249
税金等調整前当期純利益	856	1,145
法人税、住民税及び事業税	671	527
法人税等調整額	△281	△69
法人税等合計	389	457
少数株主損益調整前当期純利益	—	687
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16	7
当期純利益	482	679

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△311
その他の包括利益合計	—	△311
包括利益	—	376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	368
少数株主に係る包括利益	—	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	560	560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	560	560
資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4	4
利益剰余金		
前期末残高	23,148	23,465
当期変動額		
剰余金の配当	△165	△131
当期純利益	482	679
当期変動額合計	317	548
当期末残高	23,465	24,014
自己株式		
前期末残高	△108	△169
当期変動額		
自己株式の取得	△60	△2
当期変動額合計	△60	△2
当期末残高	△169	△172
株主資本合計		
前期末残高	23,604	23,860
当期変動額		
剰余金の配当	△165	△131
当期純利益	482	679
自己株式の取得	△60	△2
当期変動額合計	256	545
当期末残高	23,860	24,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	355	469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	△311
当期変動額合計	114	△311
当期末残高	469	158
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	355	469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	△311
当期変動額合計	114	△311
当期末残高	469	158
少数株主持分		
前期末残高	642	621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	3
当期変動額合計	△20	3
当期末残高	621	625
純資産合計		
前期末残高	24,602	24,952
当期変動額		
剰余金の配当	△165	△131
当期純利益	482	679
自己株式の取得	△60	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	△307
当期変動額合計	349	238
当期末残高	24,952	25,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	856	1,145
減価償却費	1,604	1,477
負ののれん償却額	△14	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	294	175
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△31
アナログ設備引当金の増減額 (△は減少)	—	71
受取利息及び受取配当金	△66	△49
支払利息	93	76
固定資産除売却損益 (△は益)	32	27
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	53
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△1
ゴルフ会員権評価損	1	5
補助金収入	△23	△20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	79
売上債権の増減額 (△は増加)	604	△146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△124	28
仕入債務の増減額 (△は減少)	△177	△0
未収消費税等の増減額 (△は増加)	0	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37	10
その他の資産の増減額 (△は増加)	39	△243
その他の負債の増減額 (△は減少)	△37	△360
その他	—	0
小計	3,119	2,292
利息及び配当金の受取額	66	49
利息の支払額	△94	△77
法人税等の支払額	△653	△628
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,438	1,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△90	△49
有価証券の売却による収入	55	45
有形固定資産の取得による支出	△1,402	△579
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	—	△36
投資有価証券の取得による支出	△108	△145
その他	△14	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,560	△897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△527	△527
配当金の支払額	△165	△131
少数株主への配当金の支払額	△4	△3
その他	△111	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△807	△760
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70	△21
現金及び現金同等物の期首残高	2,870	2,940
現金及び現金同等物の期末残高	2,940	2,919

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(アナログ設備撤去引当金) アナログ設備の撤去および除却に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は79百万円減少しております。
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては工事完成基準を適用しております。 これによる売上高および損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	597百万円
少数株主に係る包括利益	△16百万円
計	580百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	114百万円
計	114百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業区分ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業区分を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「放送事業」、「システム関連事業」、「不動産事業」および「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ、ラジオの番組およびスポットCM販売を主な事業活動としております。「システム関連事業」はソフトウェア開発・販売・保守、受託計算を主な事業活動としております。「不動産事業」は不動産の賃貸、駐車場運営を主な事業活動としております。「その他事業」はイベント企画・製作を主な事業活動としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,579	5,041	1,038	2,454	24,113	—	24,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	167	55	300	478	1,001	△1,001	—
計	15,746	5,096	1,338	2,933	25,115	△1,001	24,113
セグメント利益又は損失(△)	340	△125	684	△65	835	△0	834
セグメント資産	17,139	4,389	12,557	1,386	35,473	3,414	38,887
その他の項目							
減価償却費	1,413	63	111	15	1,604	—	1,604
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	500	186	367	1	1,054	△0	1,054

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産のうち調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない長期の投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,787	5,462	1,061	2,227	24,538	—	24,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	84	289	488	1,025	△1,025	—
計	15,950	5,546	1,351	2,715	25,563	△1,025	24,538
セグメント利益又は損失(△)	762	△11	713	△139	1,325	△1	1,324
セグメント資産	16,908	4,366	12,467	1,461	35,203	2,916	38,119
その他の項目							
減価償却費	1,238	103	120	14	1,477	—	1,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	620	160	21	12	815	△0	814

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産のうち調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない長期の投資資金(投資有価証券)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	2,216円29銭	2,238円52銭
1株当たり当期純利益	43円93銭	61円94銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	24,952	25,190
普通株式に係る純資産額	(百万円)	24,330	24,564
差額の内訳 少数株主持分	(百万円)	621	625
普通株式の発行済株式数	(千株)	11,200	11,200
普通株式の自己株式数	(千株)	222	226
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数	(千株)	10,977	10,973

2. 1株当たり当期純利益

項目		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	(百万円)	482	679
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	482	679
普通株式の期中平均株式数	(千株)	10,992	10,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261	1,500
受取手形	162	196
売掛金	2,136	2,050
貯蔵品	21	21
前払費用	145	139
繰延税金資産	255	144
未収入金	1,902	2,204
その他	55	25
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	5,938	6,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,182	12,212
減価償却累計額	△5,041	△5,350
建物（純額）	7,140	6,861
構築物	2,100	2,113
減価償却累計額	△1,164	△1,240
構築物（純額）	935	873
機械及び装置	12,827	12,708
減価償却累計額	△10,822	△11,153
機械及び装置（純額）	2,004	1,554
車両運搬具	132	132
減価償却累計額	△111	△121
車両運搬具（純額）	20	10
工具、器具及び備品	342	390
減価償却累計額	△291	△313
工具、器具及び備品（純額）	51	77
土地	12,924	12,924
リース資産	162	183
減価償却累計額	△44	△83
リース資産（純額）	118	100
建設仮勘定	—	7
有形固定資産合計	23,195	22,408
無形固定資産	0	47

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,523	3,062
関係会社株式	528	528
従業員に対する長期貸付金	5	3
長期前払費用	188	165
破産更生債権等	11	18
差入保証金	108	59
入会金	73	66
その他	17	159
貸倒引当金	△11	△18
投資その他の資産合計	4,445	4,046
固定資産合計	27,641	26,502
資産合計	33,580	32,782
負債の部		
流動負債		
支払手形	72	54
短期借入金	250	250
1年内返済予定の長期借入金	527	527
リース債務	40	45
未払金	143	97
未払費用	1,463	1,285
未払代理店手数料	397	394
未払法人税等	330	235
未払消費税等	55	55
前受金	146	189
預り金	123	123
設備関係支払手形	110	239
アナログ設備撤去引当金	—	28
資産除去債務	—	46
流動負債合計	3,661	3,571

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,422	1,895
リース債務	82	59
繰延税金負債	709	342
退職給付引当金	3,332	3,434
アナログ設備撤去引当金	—	43
長期預り敷金保証金	827	825
資産除去債務	—	33
その他	304	158
固定負債合計	7,678	6,790
負債合計	11,340	10,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金		
資本準備金	4	4
利益剰余金		
利益準備金	140	140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,880	2,747
別途積立金	17,302	17,902
繰越利益剰余金	1,053	1,079
利益剰余金合計	21,375	21,868
自己株式	△169	△172
株主資本合計	21,770	22,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	469	159
評価・換算差額等合計	469	159
純資産合計	22,240	22,420
負債純資産合計	33,580	32,782

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
放送収入	15,746	15,950
不動産賃貸収入	955	994
その他の事業収入	1,194	1,001
売上高合計	17,896	17,946
売上原価		
放送費	8,477	8,269
不動産賃貸原価	302	312
その他の事業原価	1,278	1,173
売上原価合計	10,058	9,755
売上総利益	7,837	8,190
販売費及び一般管理費		
販売費	4,780	4,757
一般管理費	2,160	2,174
販売費及び一般管理費合計	6,940	6,932
営業利益	897	1,258
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	146	52
その他	39	45
営業外収益合計	187	99
営業外費用		
支払利息	93	76
その他	14	3
営業外費用合計	107	80
経常利益	976	1,276
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	1
国庫補助金	23	20
特別利益合計	23	22
特別損失		
固定資産除売却損	31	26
投資有価証券評価損	—	53
ゴルフ会員権評価損	1	5
アナログ設備撤去引当金繰入額	—	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	79
その他	1	5
特別損失合計	35	242
税引前当期純利益	965	1,057
法人税、住民税及び事業税	577	477
法人税等調整額	△176	△45
法人税等合計	401	432
当期純利益	564	625

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	560	560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	560	560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4	4
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140	140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,066	2,880
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△200	△145
固定資産圧縮積立金の積立	14	12
当期変動額合計	△186	△133
当期末残高	2,880	2,747
別途積立金		
前期末残高	16,802	17,302
当期変動額		
別途積立金の積立	500	600
当期変動額合計	500	600
当期末残高	17,302	17,902

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	968	1,053
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	200	145
固定資産圧縮積立金の積立	△14	△12
別途積立金の積立	△500	△600
剰余金の配当	△165	△131
当期純利益	564	625
当期変動額合計	85	26
当期末残高	1,053	1,079
利益剰余金合計		
前期末残高	20,977	21,375
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△165	△131
当期純利益	564	625
当期変動額合計	398	493
当期末残高	21,375	21,868
自己株式		
前期末残高	△108	△169
当期変動額		
自己株式の取得	△60	△2
当期変動額合計	△60	△2
当期末残高	△169	△172
株主資本合計		
前期末残高	21,432	21,770
当期変動額		
剰余金の配当	△165	△131
当期純利益	564	625
自己株式の取得	△60	△2
当期変動額合計	337	490
当期末残高	21,770	22,261

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	355	469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	△310
当期変動額合計	114	△310
当期末残高	469	159
評価・換算差額等合計		
前期末残高	355	469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	△310
当期変動額合計	114	△310
当期末残高	469	159
純資産合計		
前期末残高	21,788	22,240
当期変動額		
剰余金の配当	△165	△131
当期純利益	564	625
自己株式の取得	△60	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	△310
当期変動額合計	451	179
当期末残高	22,240	22,420

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動(平成23年6月29日予定)

代表取締役専務取締役 井上 良次 (現 常務取締役)

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

【個別売上明細】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
テレビ収入	13,750	76.8	14,044	78.3	293	2.1
ラジオ収入	1,996	11.2	1,905	10.6	△ 90	△ 4.5
不動産事業収入	955	5.3	994	5.5	39	4.1
その他事業収入	1,194	6.7	1,001	5.6	△ 192	△16.2
合計	17,896	100.0	17,946	100.0	50	0.3